

各関係機関の実施事業等

・財団法人 日本防火協会	P 2 ・ 別添報告書
・ 日本消防検定協会	P 3 ・ 別添報告書
・ 全国消防長会	P 4
・ 財団法人 日本消防協会	P 5 ～ 6
・ 一般社団法人 日本火災報知機工業会	P 7 ～ 9
・ ガス警報器工業会	P10
・ 財団法人 日本防火・危機管理促進協会	P11～14

住宅用火災警報器設置対策事業（〈財団法人 日本防火協会〉）

1. 〈財団法人 日本防火協会〉の重点的取組

婦人（女性）防火クラブによる活動の支援

2. 平成 24 年度実施中事業

事業名	平成 24 年度実施中事業（実績を含む。）
住宅用火災警報器の適正な設置・維持管理方法等に関する情報提供	住警器の未設置世帯に対する設置促進及び住警器の適切な維持管理に関する情報を提供する。

住宅用火災警報器設置対策事業（日本消防検定協会）

1. 日本消防検定協会の重点的取組

住宅用火災警報器に係る認証業務の改善等に資する調査研究等

2. 平成 24 年度実施中事業

事業名	平成 24 年度実施中事業（実績を含む。）
住宅用火災警報器の設置効果及び維持管理等に係る調査研究	住宅用火災警報器の設置に伴う効果の評価の検討を行うと共に、設置後の維持管理、取替え、回収及び廃棄までの適切な方法等について調査研究を行う。 主な内容は次のとおりである。 ①住宅用火災警報器の設置効果 ②住宅用火災警報器の維持管理等 ③住宅用火災警報器設置後に関する海外の文献調査
住宅防火対策推進事業	住宅防火対策推進の観点から、住宅用火災警報器のほか、住宅用消火器、エアゾール式簡易消火具の普及状況等の調査及び情報提供を行い、適切な設置の推進等を図る。

住宅用火災警報器設置対策事業（全国消防長会）

1. 全国消防長会の重点的取組

住宅用火災警報器の設置対策の推進に係る消防本部間の情報共有及び情報提供等

2. 平成 24 年度実施中事業

事業名	平成 24 年度実施中事業（実績を含む。）
住宅用火災警報器設置対策連絡会による検討	全国消防長会各支部（9 支部）及び都道府県消防長会（北海道は 5 地区協議会）において、住宅用火災警報器設置対策連絡会を開催し、未設置世帯への働きかけ及び維持管理対策の状況等について情報交換を行う。
会議等における情報交換	全国消防長会で開催する各種会議において、住宅用火災警報器設置対策に関する取組状況等について情報交換を行い、結果について全国の消防本部に情報提供を行う。
全国消防長会情報管理システム等による情報提供	全国消防長会情報管理システム及び機関紙等において、住宅用火災警報器設置対策の取り組み等に関する情報を継続的に掲載する。

住宅用火災警報器設置対策事業（財団法人 日本消防協会）

1 財団法人日本消防協会の重点的取組

消防団による住宅用火災警報器普及活動の支援

2 平成 24 年度実施中事業

事業名	平成 24 年度実施中事業（実績を含む。）
ラジオ放送による広報【別添】	ニッポン放送をキー局とした全国 30 局ネットで、消防応援団の方々にゲストとしてご出演いただいているラジオ番組『おはよう！ニッポン全国消防団』において、住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理等を中心に住宅防火対策全般について広報を実施しており、平成 24 年度中に計 52 回の放送を予定している。（毎週土又は日放送）
研修及び各種イベント等の機会を捉えた住警器の普及並びに住宅防火対策の推進	消防団員指導員研修及び全国女性消防団員活性化大会等において住警器の効果的な普及活動について情報交換を行うとともに、消防操法大会等のイベント及び平素の消防団活動等あらゆる機会を通じて住宅防火対策を推進している。

【別添（財団法人 日本消防協会）】

○ラジオ放送

ニッポン放送をキー局として、ラジオ番組「おはよう! ニッポン全国消防団」を全国 30 局ネットで毎週放送。消防応援団の方々をゲストパーソナリティに迎え、消防団の活動を広報し理解を深めるとともに、住警器設置の推進及び適正な維持管理をPRしている。

〔放送期間〕平成 24 年4 月から平成 25 年3 月（1 年間）

〔放送時間〕毎週（土）又は（日）10 分番組



住宅用火災警報器設置対策事業（一般社団法人日本火災報知機工業会）

1. 一般社団法人日本火災報知機工業会の重点的取組

住宅用火災警報器の性能や効果・適切な維持管理の広報等

2. 平成 24 年度実施中事業

事業名	平成 24 年度実施中事業（実績を含む。）
住宅用火災警報器の維持管理リーフレットの作成【別添】	設置後の住宅用火災警報器の維持管理のために、警報が鳴ったときの対処方法、作動確認の方法、汚れたときの手入れ方法等について紹介したリーフレット「取り付けただけではダメ！住宅用火災警報器」を作成した。
住宅用火災警報器についてホームページの改訂	①「住宅用火災警報器の警報が鳴ったときの対処方法」の見出しを追加し、各社の代表的な警報器についての形状、警報の種類、警報の停止方法、電池の取り外し方法等が分かるように一覧表で紹介した。 ②「住宅用火災警報器の作動確認の方法」の見出しを追加し、作動確認の方法、作動しないときに考えられる理由等について紹介した。
住宅防火防災推進シンポジウムへの協力【別添】	平成 24 年度に開催されるシンポジウムに説明員を派遣し、展示パネルによる機器の展示・説明、冊子配布等による普及促進活動を実施する。
住宅用火災警報器相談室の運営【別添】	フリーダイヤル（0120-565-911）による相談室を継続して運営し、各種相談に対応する（平成 23 年度の相談件数：5,254 件）。
社会貢献事業への住宅用火災警報器の提供【別添】	一般社団法人全国消防機器協会の社会貢献事業に住宅用火災警報器を寄贈する（平成 24 年度は、20 地区に対して合計 2,000 個を予定）。

【別添（一般社団法人日本火災報知機工業会）】

○住宅用火災警報器の維持管理リーフレットの作成

（表面）

（裏面）



○住宅防火防災推進シンポジウムへの協力

（展示品）



（住宅用火災警報器の説明）



○住宅用火災警報器相談室の運営

住宅用火災警報器について一般の方からの問い合わせを受けるためフリーダイヤルによる相談室を継続して運営する。

(相談件数)

平成 17 年度	5,717 件
平成 18 年度	8,385 件
平成 19 年度	6,320 件
平成 20 年度	10,165 件
平成 21 年度	6,798 件
平成 22 年度	6,828 件
平成 23 年度	5,254 件
平成 24 年度※	771 件
※平成 24 年 4 月～8 月までの計	

(相談内容：平成 23 年度の件数順)

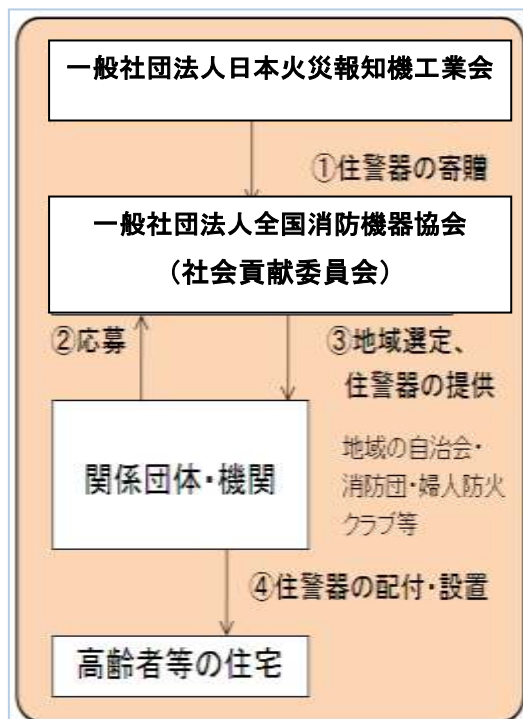
- ① 設置場所に関する事
- ② 種類に関する事
- ③ 販売店等に関する事
- ④ 設置義務違反罰則の有無に関する事
- ⑤ 条例の内容等に関する事
- ⑥ 販売価格に関する事

○社会貢献事業への住宅用火災警報器の提供

一般社団法人全国消防機器協会の社会貢献事業に煙式住宅用火災警報器を寄贈。

(事業イメージ)

(寄贈実績)



平成 16 年度	3 地区に	合計 1,000 個
平成 17 年度	10 地区に	合計 2,000 個
平成 18 年度	15 地区に	合計 2,000 個
平成 19 年度	20 地区に	合計 2,000 個
平成 20 年度	20 地区に	合計 2,000 個
平成 21 年度	29 地区に	合計 4,000 個
平成 22 年度	30 地区に	合計 4,000 個
平成 23 年度	20 地区に	合計 2,000 個

平成 16 年度～23 年度の計
147 地区に 合計 19,000 個

平成 24 年度は、20 地区に合計 2,000 個を
予定

住宅用火災警報器設置対策事業（ガス警報器工業会）

1. ガス警報器工業会の重点的取組

住宅用火災・ガス・ＣＯ警報器の普及促進

2. 平成 24 年度実施中事業

事業名	平成 24 年度実施中事業（実績を含む。）
ポスター等の作成・配布	・ガス警報器、住宅用火災・ガス・ＣＯ警報の設置促進と交換期限（維持）管理の啓発ポスター「ガスのある暮らしに安心 警報器」、「一台に３つのあんしんついてます」の２種類、約４２，０００枚を作成、併せて「ガスもれ事故防止の手引き」約５３０，０００枚を作成してＬＰガス、都市ガス、消防本部等、関係団体に配布した。
一般紙による広報	朝日新聞全国版（７月６日）、読売新聞夕刊関東及び関西地区（７月５日、６日）においてガス警報器、住宅用火災・ＣＯ警報器の広告を掲載して設置促進と交換期限（維持）管理の啓発を行った。更に１０月上旬に読売新聞全国版に掲載を予定している。
住宅防火対策推進シンポジウム及び展示会	・住宅防火対策推進シンポジウム東京会場（６月２８日）、福岡会場（９月１５日）、大阪会場（９月２２日）に住宅用火災・ガス・ＣＯ警報器を展示して設置促進と交換期限（維持）管理の啓発に努めた。今後予定されている山形会場（１１月９日）から愛媛会場（平成２５年３月１日）の６会場に参加を予定している。 ・展示会、国際福祉機器展（９月２６～２８日）に住宅用火災・ガス・ＣＯ警報器を展示して設置促進と交換期限（維持）管理に啓発に努める。
高齢者等要介護世帯向けの対応チラシ作成・配布	全国で開催されるケアマネージャー研修会で「知っておきたいＣＯの常識」チラシを作成。ケアマネージャーから介護職員に配布予定。

住宅用火災警報器設置対策事業（財）日本防火・危機管理促進協会）

1.（財）日本防火・危機管理促進協会の重点的取組

住宅防火対策推進協議会の事務局として、広く住警器の普及啓発等を実施

2. 平成 24 年度実施中事業

事業名	平成 24 年度実施中事業（実績を含む。）
住宅防火防災推進シンポジウムの開催【別添】	消防団や婦人(女性)防火クラブ、自主防災組織、町内会等の地域防災組織のリーダー等に対し、住宅防火防災の基礎知識の普及や住警器等の設置促進・維持管理の徹底などの啓蒙等のため、全国3カ所（東京都(実施済)、山形県、愛知県）で実施する。なお、各会場で住警器等の実物を展示する。
防災まちづくり大賞【別添】	地方公共団体や消防団、婦人(女性)防火クラブ、自主防災組織、町内会、事業所などを対象に「住宅防火部門」等の優良事例（住警器の設置促進等を含む）を募集し、総務大臣表彰などを行う。
住宅用防災機器等展示会出展事業【別添】	高齢化社会における住宅防火意識の高揚を図るため、「国際福祉機器展H. R. C」に出展し、日本火災報知機工業会、日本防災協会、日本消火器工業会、日本消火装置工業会、ガス警報器工業会及び消防試験研究センターと協力して、住警器などの展示・説明を行う。（平成24年9月26日～28日に東京ビッグサイトで実施）
高齢者等への住宅防火対策モデル事業【別添】	高齢者や障害者宅に住警器を設置するとともに、避難を補助する者に報知できる装置を設置する事業を実施し、高齢者等の避難を補助する方策等をアンケートにより確認する。（先週に消防本部へ提示）
子ども向け住警器設置促進用シールの作成【別添】	前年に引き続き、子どもに人気のある漫画キャラクター「クレヨンしんちゃん」を使った住警器PR用シールを作成し、消防本部等に廉価で販売し、子どもを通じて家族への住警器設置促進を図る。

【別添（財）日本防火・危機管理促進協会】

○住宅防火防災推進シンポジウム

平成24年6月28日（東京都会場 参加578名）



○防災まちづくり大賞（昨年度の例）

住宅防火部門では以下の3例を表彰

①総務大臣表彰

ナガサキ防火研究会【長崎県長崎市】

住宅防火啓発用視聴覚教材の製作と実用化

②消防庁長官賞

株式会社ケーブル・ジョイ【広島県府中市】

「住警器マン」による住宅用火災警報器の設置促進
PR

③日本防火・危機管理促進協会理事長賞

南本町3丁目町内会自主防災組織【新潟県上越市】

住宅用防災機器等の設置・維持促進活動



○住宅用防災機器等展示会出展事業（昨年度の例）

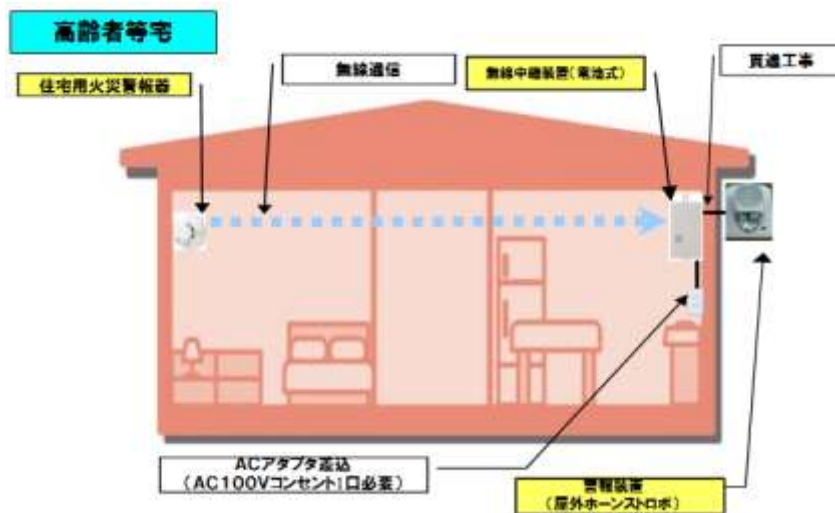
平成23年10月5日から10月7日までの3日間、東京国際展示場（東京ビッグサイト）で開催された「第38回国際福祉機器展」に、住宅用火災警報器、住宅用消火器、住宅用スプリンクラー及び防災品等の普及促進を主体とした住宅用防災機器等の展示と、住宅防火意識の高揚を図るための広報等を目的に出展



○高齢者等への住宅防火対策モデル事業（昨年度の例）

火災の発生時に避難などの対応が困難となりやすい高齢者や障害者を対象として、住宅用火災警報器を設置するとともに、高齢者等の避難を補助する者に報知できる装置を設置する事業をモデル事業として都道府県経由で消防機関に提案し、今後の改善点などをアンケートにより確認する。

システム構成図



施工消防本部及び設置組数

番号	都道府県	消防本部名	決定組
1	山形県	鶴岡市消防本部	10
2	福島県	伊達地方消防組合消防本部	10
3	東京都	東京消防庁（杉並消防署）	10
4	石川県	小松市消防本部	10
5	長野県	長野市消防局	10
6	三重県	鳥羽市消防本部	10
7	大阪府	箕面市消防本部	10
8	和歌山県	白浜町消防本部	10
9	岡山県	真庭市消防本部	10
10	広島県	尾道市消防局	10
11	愛媛県	四国中央市消防本部	10
12	福岡県	宗像地区消防本部	10
13	長崎県	壱岐市消防本部	10
14	熊本県	宇城広域連合消防本部	10
15	沖縄県	うるま市消防本部	10
	計	15 消防本部	150

○子ども向け住警器設置促進用シールの作成

